

日本郵政グループのあゆみ

日本郵政グループは、前島密により郵便事業が1871年に創業されてから149年目を迎えます。
 これまで、郵便局ネットワークを中心に、郵便・貯金・保険の三事業を中心としたさまざまな商品・サービスを通じてお客さまに寄り添ってきました。

	1871~2006	2007	
	<p>1885年 逓信省の発足</p> <p>1949年 郵政省の発足</p> <p>2001年 郵政事業庁の発足</p> <p>2003年 日本郵政公社の発足</p>	<p>2007年 日本郵政グループの発足</p> <p>郵政民営化に伴い日本郵政公社が解散し、日本郵政(株)を持株会社とし、郵便事業(株)、郵便局(株)、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険を中心とした日本郵政グループが発足しました。</p> 	<p>2012年 現在の4社体制への移行</p> <p>郵便事業(株)と郵便局(株)は、郵便局(株)を存続会社として合併し、社名を日本郵便(株)に変更したことにより、日本郵政グループは5社体制から現在の4社体制へと再編されました。</p>    
		<p>1871年 郵便事業創業</p>	<p>2010年 「レターパック」販売開始</p> <p>2013年 JPタワー(商業施設「KITTE」)グランドオープン</p> 
		<p>1875年 郵便貯金事業創業</p>	<p>2008年 「JP BANKカード」の発行開始</p> <p>2009年 全国銀行データ通信システムとの接続開始</p> 
		<p>1916年 簡易保険事業創業</p>	<p>2008年 ・法人向け商品の受託販売開始 ・特約「かんぽ生命 入院特約 その日から」販売開始</p> <p>2014年 学資保険「はじめのかんぽ」販売開始</p> 

さらに、2007年日本郵政グループが発足し、今日までお客さまの生活や地域社会をサポートするサービスを拡大してきました。

2020

2015年

東京証券取引所市場第一部への上場

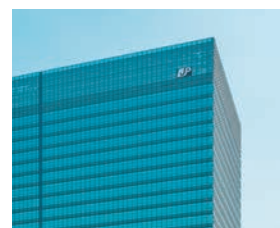
2015年11月4日、日本郵政(株)・(株)ゆうちょ銀行・(株)かんぽ生命保険の3社は東京証券取引所市場第一部に同時上場しました。今後も行われる金融2社株式の売却による日本郵政(株)の収入は、日本郵政グループの企業価値および株式価値の維持・向上のために活用されます。



2018年

新規収益獲得のための会社設立

2017年11月設立の日本郵政キャピタル(株)に続き、JPインベストメント(株)、日本郵政不動産(株)を設立しました。事業を拡大することで、今後も新たな収益の獲得を目指します。



2018年

アフラック・インコーポレーテッドへの出資

日本郵政(株)とアフラック・インコーポレーテッドおよびアフラック生命保険株式会社は「資本関係に基づく戦略提携」を締結しました。

2015年

豪州物流企業
トール社の
子会社化



2017年

「郵便局の
みまもりサービス」
の開始



2019年

全国初の
地方公共団体事務の
包括受託(やすおか 泰阜村)

2016年

- ・地域活性化ファンドの第一号ファンドに出資
- ・預入限度額1,300万円に引き上げ
- ・地域版Visaプリペイドカード「mijica(ミジカ)」の発行

2019年

- ・預入限度額 通常貯金1,300万円、定期性貯金1,300万円に変更
- ・スマホ決済サービス「ゆうちょPay」の取扱開始
- ・ソニー銀行株式会社の住宅ローンの媒介業務を開始

2020年

- ・株式会社新生銀行の住宅ローンの媒介業務を開始
- ・「ゆうちょ通帳アプリ」のサービス開始

2015年

- ・養老保険「新フリープラン(短期払込型)」販売開始
- ・法人向け商品(総合福祉団体定期保険など)の受託販売開始

2017年

特約「医療特約 その日からプラス」、
終身保険(低解約返戻金型)「新なが
いきくん 低解約返戻金プラン」、
長寿支援保険(低解約返戻金型)
「長寿のしあわせ」販売開始

2019年

引受基準緩和型商品
「かんぽにおまかせ」、
先進医療特約の販売
開始



先進医療特約